

令和3年度(2021年度)熊本市療育支援ネットワーク会議 代表者会議

日時:令和4年(2022年)1月21日(金) 18時00分~19時30分

会場(事務局):熊本市立あおば支援学校2階会議室

方法:オンライン会議システム Zoom

次第

1 開会

2 部長挨拶

3 委員紹介

4 議事

会議のテーマ:「持続可能な発達支援ネットワークのあり方」について

5 閉会

出席委員 菊池委員、大谷委員、西委員、宮野委員、境委員、山崎委員、谷委員、木村委員、勝本委員、田之上委員、園田委員、守本委員、坂口委員

事務局 嶋村障がい者支援部長、松葉佐子ども発達支援センター所長、中村子ども発達支援センター副所長、松崎熊本市発達障がい者支援センターみなわ所長、松尾熊本市発達障がい者支援センターみなわ発達障がい者地域支援マネジャー、林障がい保健福祉課副課長、小山障がい保健福祉課主幹、川田子ども政策課技術主幹、大竹教育委員会総合支援課特別支援教育室主任指導主事、的場中央区保健子ども課主査、中武児童相談所主査

欠席 谷口委員

傍聴 なし

1 開会

(事務局)

略

2 部長挨拶

(部長)

略

3 委員紹介

(各委員)

略

4 議事

会議のテーマ「持続可能な発達支援ネットワークのあり方」について

【菊池会長】

コロナの感染状況が非常に悪くなり、出席の委員の皆様が多くが福祉・教育・医療関係者ですので、この1年間、コロナ対策に非常に気を遣ってお仕事に取り組まれてきたと思います。

可能な限り対面での会議の計画をしておりましたが、先々週ぐらいから感染が急上昇し、私から事務局をお願いしまして、急遽オンラインでの開催とさせていただきます。忌憚のないご意見を皆様から頂ければと考えております。

昨年に引き続き、療育支援ネットワーク会議のテーマは「持続可能な発達支援ネットワークのあり方」ということでSDGsになぞった形でテーマを設定しているところです。

まず、委員の皆様事前に配布してある資料に基づきまして、子ども発達支援センターより補足説明をお願いいたします。

【事務局】

資料に沿って説明

【菊池会長】

ただいまの事務局からの説明にご質問等はありませんか。よろしいですか。

それでは、実際の協議内容に入ります。もし関連で質問があれば、その際にご質問頂いても構いません。

協議内容としては、「持続可能な発達支援ネットワークのあり方について」というテーマになぞられて、「ネットワークを強化するためのより良い連携のあり方」と、「地域の身近な場での支援を充実させるには」という2つのお題をいただいております。

事務局からの報告にもあったと思いますが、基本的にこのコロナ禍であっても支援ニーズは下がるというわけではなく、来所相談をなかなか受けることができない中で工夫をし、電話相談などのオンラインでの支援をするなど、なんとか動かしていたと思います。

これからの時代、今回はコロナ禍ですが、この前は南半球の方では大きな火山爆発もあったわけですが、自然災害みたいなものもかなり頻発するような時代になってきております。これはVUCAというふうに言うようです。（「Volatility（ボラティリティ：変動性）」「Uncertainty（アンサータインティ：不確実性）」「Complexity（コムプレクシティ：複雑性）」「Ambiguity（アムビグイティ：曖昧性）」の頭文字）

「持続可能とは何ぞや」と考えた時に、「どこかの機関に集中してそこが全部受け持って、マンパワーをそこへ集中して入れていき、そこが精一杯頑張ればいい」というような仕組みでは、何か事が起きた時には全てが崩壊してしまうということが前提なのだと思います。

だから、持続可能というのは、それぞれの機関において少し余力を残しながら、何か起きた時に

は柔軟に動ける体制、システムを作っておくということが非常に重要だということが分かります。

例えば、今、エッセンシャルワーカーが職場に出られない状況になることが、実際に迫ってきているわけですが、「子ども発達支援センターがケース数を増やして、たくさん受け付けてくれば良い」というような話になっていると、「その職員がコロナに感染した時に動けなかったら、もう支援するところがない」というような話になってしまいます。

このようなことから、すべてのところが柔軟に動くように、ネットワークを利用して連携をスムーズにしていく形を取ることが必要だと思います。そうした時に、一次支援、二次支援、三次支援というように、役割をそれぞれの機関、それぞれの立場から、「このようにあった方がいいのではないか」「このような取り組みが求められるのではないか」、あるいは、「子ども発達支援センターにこのように役割を整理してもらいたい」というような考えを、各委員からお寄せいただければと思います。

協議の時間も一時間ぐらいということで限られておりますので、それぞれの委員からお考え等を表明していただき、それを題材にして考えていければと思っておりますが、いかがでしょうか。

まず、子どもの発達段階ごとに考えていくのが一番分かりやすいということがありますので、就学前の機関の代表の2人の委員からお考えをいただければと思います。山崎委員と谷委員に、それぞれ今回の協議内容についての考えをいただければと思います。

【山崎委員】

熊本市の保育園連盟から参加しています。

現在のコロナ禍では、どうしても「各園でどう感染を広げないか」ということに日々対応しなくてはならず、厳しい時代になっているという印象を受けます。

その中で、一次支援として、目の前にいる子どもたち、また保護者を支援していく時に、園内で出来ることは、「保護者のお話を聞く」ということ、「どれだけ保護者から普段の話をしてもらえるか」ということです。しかし、今は密を避けるために、普段の話をする機会というのも極力減らしている状況です。家庭から「困っています」という申し出があって初めて動けるような状態で、十分に対応しきれないところです。

今後、充実させていくとなったときには、このようなウェブで家庭と話す機会を持つことや、インターネットを使って自由に参加できる機会をつくるというような取り組みを行っているところです。なかなかその場で相談を進めていくことはできないのですが、普段の会話をどう取り戻していくかという信頼関係の構築を今の時代に合わせてもう一度やっているところです。

また、いろいろな相談があったときには、「専門機関の方に相談をぜひしてください」と伝えます。まずは園内で解決というところまではいかない現状で、園から助言をすとしても、在園している保護者に対してはどうしても気を遣うことがあり、「ちょっと気になるなあ」という子どもでも、なかなか事例を挙げて具体的に「このようなところが…」とは伝えにくいことがあるので、園から一歩出た外部の機関から助言や指導をいただけるような部分が一番多いのではないかと感じています。

【谷委員】

熊本市私立幼稚園・認定こども園協会から参加しています。

最近はコロナ禍の状況で、他の園の情報はなかなか入りにくいので、本園での取り組みの話が多くなるのではないかと思います。

本園では、コロナ禍でも状況が許す限り、「保育所等訪問支援」を受けております。療育先の方々に園での子どもたちの様子を見てもらい、療育先の様子を園側に伝えてくれたり、「園ではこのように過ごしているのですね」というような子どもたちへのかかわりへの評価や意見をいただきます。

保護者の方が一つの情報に偏ってしまうことはとても危険だと思うので、今、私たちにできることは、「つながっていけるところを幅広く紹介する役目」を担っていると思います。就学前の幼稚園生活が終われば、それぞれ小学校・中学校へと進んでいくので、連続して繋げていける場を保護者の方に持っていただいたほうがいいと思うので、私たちもできる限りの情報提供ができるようにしていきたいと思っていますところです。

【菊池会長】

もともと保育園・幼稚園は、かなりスタッフ不足でギリギリの状況でこれまでやってきたというところがあります。さらにこのコロナ禍で感染対策等の業務の圧迫等もあり、一人ひとりを細かく見て、そしてケアをしていくという本来の仕事が達成できない部分が、今、現実としてあるのではないかと思います。

保育園・幼稚園の先生方には、普段の生活の場としての一次支援の役割をぜひしっかり守っていただければと思っていますところです。

一次支援という場で考えた場合には、教育機関ということになります。小学校・中学校の現状をお聞かせいただければと思います。

【境委員】

就学前から小学校入学までの繋ぎに関しては、保育園・幼稚園からの情報はとても大事になります。本校では、夏の段階から昨年度に本校に入学した園の方に情報提供のお願いをして、電話等で聞き取りを行ったり、実際に園を訪問させてもらったりしたこともありました。園に直接子どもたちの様子を見に行き、アレルギーの子どもや特性のある子どもたちの対応の引き継ぎを行った園もありました。

なかなか学びの場の決定まで至らないケースに関しては、園と協力しながら、保護者の方に「子どもにとってベストな学びの場」を伝えることができるなど、今年は早めに就学先を決めることができたと思っています。

就学後に関しては、就学前からいろいろな療育機関につながっているケースと、つながっていないケースの2パターンに分かれると思います。

療育機関につながっているケースに関しては、その大きなパイプを利用して、相談支援センター

の方にコーディネーターになっていただきながらケース会議を行って、学校と関係機関でよりよい支援を探っていくことができます。今年はたくさんの保護者が「保育所等訪問支援」を利用されました。家庭とは違う学校での子どもたちの様子や、担任から保護者に対して伝えにくいようなことも、事業所の方から保護者の方に伝えていただくことで、よりよい支援や学びの場の提供に繋がることができました。

療育機関へのつながりがないケースは対応が難しく、その場合は、SSW（スクールソーシャルワーカー）に間に入ってもらい、保護者に今後のいろいろな支援を紹介してもらったり、子ども発達支援センターや教育相談室に繋いだりするようなことをやってきたところです。

本校のような大規模校であると、教頭の私一人の対応ではなかなか難しいので、いろいろな関係機関と連携しながらやってきた成果が今年は見られたと思います。

【菊池会長】

保育園・幼稚園から小学校へという一次支援同士での移行体制はかなり充実してきたが、小学校に入ったときに、二次支援とつながっていない、専門機関とつながっていないケースについては課題ではないかという話だったと思います。

療育機関につながっている事例に関しては、相談支援事業所が中心となってコーディネートしてもらっているということで、そこはうまく回っていると聞きました。

では、中学校の方はいかがでしょうか。

【宮野委員】

境委員の話のように、外部の療育機関などの専門機関と繋がっていない、もしくは保護者の受容が難しいなどの状況で、支援をなかなか受けられていない生徒がいます。そのような生徒に関しての高校への引き継ぎなどに対して保護者の理解を得られなかったケースは、高校への進学後もなかなか厳しい状況です。

その他の生徒に関しては、今、小学校からの引き継ぎも充実しており、中学校の方でもコーディネーターを中心として、全職員で支援体制をとって支援をしております。

また、このコロナ禍という状況で9月に休校があり、「生活習慣が崩れてなかなか登校できない」「集団の中になかなか入れない」などの状況の生徒が増えているのが現状です。

そのような生徒に関しては、コーディネーターを中心に話し合い、家庭からの遠隔授業への参加や学校に登校して別室から遠隔で授業を聞いて学習を進めるなどの支援を行っています。

高校への移行に関しては、熊本市の移行支援シートが非常に活用しやすいので、そのようなものを利用しながら高校へしっかり引き継ぎを行っているところです。

3年生はもうすぐ入試がありますので、校内支援委員会を中心に、全職員で支援を進めているところです。

【菊池会長】

学校現場においては、「GIGA スクール構想」を含めたオンラインの取り組みはかなり進んで、学校現場の支援リソースが一段階上がったような気がしています。特に不登校関係の子どもたちに対する対応としては進んだ印象です。

境委員の意見と同様に、一次支援の機関同士、つまり幼稚園・保育園から小学校、小学校から中学校、そして高校へとつなげていくようなルートに関しては、教育委員会を中心にいろいろと整備されているところだと思いますが、二次支援機関へ必要なケースを上げていく場合の問題としては、特に中学校などでは「自己理解」の問題がかなり大きくなってきているのではないかと感じたところでした。

「必要な情報をいかに下ろしていくか」、谷委員が話されたように「保護者、つまり実際のユーザーの人たちに一次支援機関からその情報を下ろしていく必要性を感じてもらい、二次支援機関へと上げていく」といったような取り組みが必要なのかもしれないと感じました。

次に、一次支援機関ではありますが、障害の重たい子どもたちを専門に教育するといった意味では専門性の高さが要求される支援学校の立場から、話を聞きたいと思います。

支援学校にはセンター的機能がありますので、支援学校は必ずしも一次支援というだけではないのではないかと考えていますが、西委員、いかがでしょうか。

【西委員】

本校は開校2年目ということと、コロナ禍ということで、今まで手探りの状況できており、まだ本場のネットワークという点でどのような役割を担えるのかということでは、模索しながらやっているところです。

本校から巡回相談に行くときには子ども発達支援センターに同行してもらったり、子ども発達支援センターから何度も本校の子どもたちの様子を見に来てもらい、助言をいただいたりしています。

また、センター的機能の役割として、研修の開催としては少しずつやってきているところです。

校内に地域支援部をつくり、その職員が子ども発達支援センターや他の学校の人たちとつながる中で、力をつけてきていると感じています。やはりそのような機会を経験することが大事で、「顔が見える」「お互いに知り合う」ということで、その力がついていくのだと思っています。

コロナが収束し、今後どのような形ができるのか十分わかりませんが、本校でいろいろなところと繋がる経験を持った職員が、地域の学校に異動して行くことで、さらにいろいろなところに繋がっていくという経験ができる場が広がっていけばいいのではないかと考えています。

【菊池会長】

あおば支援学校は開校2年目ですが、西委員の手腕によって、非常に大きな市民の期待が寄せられております。あおば支援学校への入学希望者が非常に多く、期待される部分は大きいのだといつも思っています。

支援学校というのは、一次支援と二次支援の間とか、どちらもやっているとか、1.5

次支援というような位置づけになろうかと思えます。

一次支援の小中学校の先生方があおば支援学校で勤務して学ばれた後に、小中学校での特別支援を担う人材になっていくような「人材養成機関」みたいな働きもありながら、その専門性の高さというところを活かして二次支援の人たちともつながっていくようなネットワークの「ハブ的な役割」ですね。そのような期待もされているのではないかと考えています。もちろん、一次支援としての子どもたちの生活と教育の場としても充実していただければと思います。

続きまして、二次支援を担当されている委員の方々に順にご意見いただければと思います。

【勝本委員】

本園は二次支援ということですが、この二次支援の各支援機関の役割と機能をどう分担して、機能分化させていくかということが重要ではないかと思えます。

二次支援においては、児童発達支援、放課後等デイサービス、本園のような児童発達支援センター、それぞれの支援機関がありますが、それぞれの役割と機能をより明確化させないと、うまくネットワークが繋がらないのではないかと考えています。

私たちはいわゆる「障害福祉サービス」といわれる事業所ですが、昨年の4月に報酬改定があり、次の3年後の報酬改定の見直しに向けて、すでに国レベルでの議論に入っています。

その議論の内容は、今の二次支援、例えば児童発達支援事業所と児童発達支援センター、放課後等デイサービスの役割と機能の違いをより明確にしていこうということです。

私たちのような児童発達支援センターは地域の中核的なセンターと位置づけて、地域の障がい児の通所支援事業である児童発達支援や放課後等デイサービスに対するスーパーバイズやコンサルテーション機能を持たせるということです。それとともに、保育園や幼稚園への「保育所等訪問支援」を活用して、地域のインクルージョン推進の中核という機能を新たに位置づけたらどうかというような国レベルでの議論が進められているところです。

そうすると、二次支援を担当する支援機関のそれぞれの機能と役割をより明確にしないと、機能分化というのは図れないのではないかと考えています。

熊本市全体というよりも、東西南北中央の5区の各地域で、地域完結型の支援体制を作っていくことが求められるようになってくるのではないかと考えています。

本園は4月で4年目に入ります熊本市の「熊本市児童発達支援センター機能強化事業」を受託しています。子ども発達支援センターと同行して事業所訪問などをやっておりますし、ペアプロなどにも参加させていただいております。

今後は、二次支援機関のそれぞれの役割と機能の明確化、そして、そのことを利用される子どもや保護者の方々に周知理解をしていただくような努力をどのようにしていくかということが重要ではないかと考えています。

【田之上委員】

今後の報酬改定に向けてというところでは、児童発達支援事業や放課後等デイサービスなど、いろいろな事業所でST(言語聴覚士)、PT(理学療法士)、OT(作業療法士)からの個別の訓練という特化した形がありますが、そのような療育方法や療育時間などについての見直しがあると思います。今ある子どもたちの発達支援や家族支援というところにも目を向けながら、地域支援を行っていかねばいけないと思っています。

現在、北区は「児童発達支援センター機能強化事業」としては受けていないのですが、やはり北区でも地域でつながりながら連携していくところを目指したいと思っています。

今は北ネットという形での地域発達支援ネットワークでの連携はできているので、それをもとにしてセンター的な役割を今後も果たしていかななくてはいけないというところで、自分たちも試行錯誤しながらやっているところです。

本園でもコロナ禍で、「コロナを寄せ付けない」という形で支援していますが、保護者の方との連携もうまく取れない現状です。毎日、保護者の方にはお会いするけれど、コロナ禍の前までのように密で話ができなかったり、学習会も時間を短縮して行ったりするなどして、保護者の方にもまだまだお伝えしなくてはいけない部分がたくさんあるのですが、そのようなところも含めながら、全体的な北区のネットワークをつくっていったらいいなと感じています。

【木村委員】

本園は熊本市の児童発達支援センターのうちの一つになります。東区で「児童発達支援センター機能強化事業」を担当しています。

本園の事業としまして、「児童発達支援」と「保育所等訪問支援」を行っています。

課題として最近感じるのですが、「保育所等訪問支援」を実施する事業所が増えております。例えば、同じ幼稚園・保育園にいろいろな事業所が訪問するということがあっています。

子ども発達支援センターが発達支援コーディネーター養成事業の研修でペアレントプログラムなどの考え方を伝えているのであれば、訪問者もその考え方をベースにアドバイスなども行えるといいのではと思っています。子ども発達支援センターの研修を受けられているかを確認し、受けられているのなら「その考え方で私たちも支援を行います」と共通した話題を持って行くなど、それぞれの機関が「点」で支援した内容をつなぐ役割ができるといいのではないかなと思います。

また、同じ園に複数の事業所が様々な支援をされているならば、本来ならばどこかの機関がまとめるような役割と支援会議等も必要だと思います。

児童発達支援事業所としても、保護者と話す時間が本当に減り、小学校に就学させることが不安な毎日です。しかし、本園のほとんどの保護者が、「就学支援シート」についての学習会をして、それを担当者とともに作成し、就学先の小学校へ持参していただくようになりました。幼小の移行がスムーズに行われてほしいという思いで取り組んでいるところです。また、書類だけのやりとりではなく相談支援事業所が中心になり学校で開かれる支援会議に参加することもあり、そのようなつながりも必要なのではないかと思っています。

まだ支援に繋がっていない子どもたちもいるのではないかと思います。幼稚園や保育園から相談を受けることがあります。「東区ではどこに相談したらいいのですか?」と聞かれることもあります。東区は人口が多く事業所数も多いのですが、東区の中でそのような相談を受け、どこかへつなく役割も必要とされていると感じています。

また、各区の「すこやか相談(子どもの言葉や行動についての相談)」につながった後に療育の利用を希望する場合には、「どのような事業所があり、そこにはどのような特色があるのか」というような情報がまだ不足しているような状況です。毎年話題になっていますが、保護者が事業所一覧表を持って自分で事業所を探さなければならない状態も続いております。福祉側からも情報発信ができるといいのかなと思います。

【菊池会長】

3名の児童発達支援センターの委員の方から話を聞きました。

今、国の施策として議論されている通り、まず一つは、コンサルテーション機能をもっと強化しようということが求められているのだらうと思います。このことは熊本市のネットワークで考えれば、二次支援の児童発達支援センター側から一次支援の保育所や幼稚園等への働きかけをもう少し強めようといったような方向性の機能強化だらうということです。

あともう一つは、二次支援の中でもかなり専門的に特化したような二次支援の形がかなりあり、事業所としてたくさんあるわけですけれども、そのような情報整理や子どものニーズに沿った交通整理、コーディネートみたいなことが、二次支援の中をうまく連携させていくためには必要なかもしれないということです。この辺りはおそらく相談支援センターが中心となり、ハブとなっていくのかなと考えたところです。

もう一つ気になるのは、児童発達支援センターの地域完結型というものを勝本委員の方からご提案がありました。しかし、保育園や幼稚園は必ずしもその校区に縛られていないので、そういう意味では、区をまたいだりするような動きが非常に多いです。その辺りの問題があるのではないかと思います。

小学校であれば区ごとに分かれていくので、地域完結のネットワークを作りやすいと思うのですが、児童発達支援センターは熊本市全区にはまだ設置されていないので、未設置の区はどこが担当するのかというような話になると思います。では、すぐに児童発達支援センターを作ればいいというふうには、今の世の中では簡単には行きませんので、難しい問題だと思います。

では、園田委員に療育機関としての立場からの話をいただいてよろしいですか。

【園田委員】

私は療育機関で20年ほど児童発達支援の仕事をしていますが、この20年でずいぶん様変わりしました。療育をしながらいろいろな相談を受けていくときに、「こういうお母さんだったらこちらの施設の方がいいのかな」と紹介するときも多いのですが、施設の数が増えたが故にどうい人達がやっていて、どんなことをやっている施設なのかが十分に分からないのでご紹介がしづらいと

ということが続きました。

そこで、相談支援事業所の方と連携して、その施設を見に行ってもらった後に保護者へ紹介しました。私たちは、地域で最初にお母さん達がお相談に来られる所でもあるので、そういう意味では「相談支援事業所の方との連携が一番大事だ」と最近本当に実感しているところです。

【守本委員】

最初に菊池会長から地震やコロナ禍の中での「持続の可能性」についての話がありましたが、療育機関の現場として思うのは、各事業所や児童発達支援センターは、ビクビクしながら子ども達を受け入れて、職員もピリピリしながらやっているところだと思います。このコロナ禍の中で事業所が閉鎖したところも出ています。

そのような状況が身近にあり、「万が一にコロナ感染の状況になったときにどうすればいいのか」など、そのようなことを横のつながりで情報共有したりしています。

「本当に閉鎖したときに、利用している子ども達がどうなるのか」というところまで考えたときに、感染した人は仕事ができないと思うのですが、濃厚接触者ではない方や閉鎖したことで手が空く人も出るのかなと思います。上手く対処できている事業所と連携し、そういう人たちを違う事業所に派遣するとか、場所を提供して子どもたちを受け入れるとか、そういう制度作りや新しい仕組み作りができると、万が一何かあったときに子どもたちや保護者が困らずに受け入れができるのではないかとこのコロナ禍の中でずっと考えています。しかし、「1つの事業所では何もできないなあ」と思いながら今までやってきたところです。

今回のテーマである「持続可能な」というところを踏まえると、ただ事業所が閉鎖して終わりではなくて、利用できる資源が残っているところを活かす方法や制度を作ったり、準備したりすると、コロナではない他の災害が起こったときにも対応ができるのではないかと考えています。

【菊池会長】

コロナ禍におけるスタッフのことや閉鎖をせざるを得なかったなどの状況下を出していただきました。

二次支援の機関については、かなりこの10年間で増えてきたということはおそらく間違いないと思います。特に児童発達支援事業所や放課後等デイサービスなど毎年毎年凄いな数ができたり、あるいは撤退したりする所も出てきたりするなどの動きがあります。

逆に言うと、その二次支援の中での情報共有や連携がもう少しうまくなされないと、いろいろな機関ができてきているのに、どこに紹介すればいいのか分からない、その強みのようなものが活かされないなど、難しいところがあると思います。

そういう意味では、移行支援などの取り組みで一次支援機関内での横の繋がりはできてきたけれども、二次支援機関との繋がりをどう作っていくか。そして、二次支援機関内での情報共有をどのように行っていくか、さらに言えば、本当に困ったことがあったときに、三次支援機関の場へ上げていくような見極めをどうしていくかというようなこともあるのかなと思いました。

それでは次に、三次支援機関の方に話を移したいと思います。大谷委員にご発言いただければと思います。

【大谷委員】

子ども発達支援センターができてから15年になるのだなと、月日が経つ早さをひしひしと感じています。

実はネットワーク型の支援を充実させていくというのは、当初からの一番大きな目標ではありましたが、より良い連携のあり方や地域で身近な場面での支援を充実させることは当初からの大きなテーマでした。これから先も延々と続く話なのかなと思っています。その時代に合った本当に必要な支援が子どもたちや保護者に届くように、支援者はいろんな知恵を出し合っていないのだと感じております。

本院の小児科医としていろいろな取り組みをしています。運動面や言語面、体の不器用さなどでリハビリを希望し、来院する子どもたちのケースを（年間）600人くらい診ています。

医師の立場から、PT、OT、STの個別の支援をしながら傾向を見ていく中で、学習の課題を含め、ADHD（注意欠如・多動症）やASD（自閉スペクトラム症）の要素や特性を持っている子どもたちのいろいろな発達特性が見えてきたときに、保護者の子育てに対する力も見ながら、タイミングを見て保護者へ「そろそろ診断を受けた方がいいのではないか」というようなお誘いをかけたりします。

あるいは、相談支援の場や療育の場に繋ぐタイミングなどを図ったりしながら、「今、この保護者にとって何を支援として提供していくと少しでもうまく回っていくのか」ということを常々考えながら悩みながらやっているところです。

中には、保健師や行政とタイアップしながら保護者の支援をしている子どもたちもいます。療育の方とも連携を取りながらやったりもしています。うまくいくケースもありますし、悩みながら苦しみながらで、困ってしまうケースもあります。

その中で、診断が必要になったときに、診断をきちんと受けられるシステムをいうのはとても重要な部分です。子ども発達支援センターがあることで、診断を提供していただけるという熊本市の特徴がありますので、できればそのメリットを有効活用していただきたいと思います。

また、保護者からいろいろな診断についてや、どのように子どもと関わっていけばいいのかなどの対応を求められたときに、医師自身がきちんとその保護者と話をし、子どもへの対応の仕方をアドバイスできるようなスキルを高めるということは非常に大事な部分ではないかと思っています。

熊本では「熊本発達障害外来診療研究会」などの医師のスキルを高めるための勉強会などもしているのですが、まだ裾野の広がり部分では厳しいものがあると感じています。

自分に与えられたリハビリの場を通して、私たちに関わってきた子どもたちや保護者の方にはいろいろなサービスが提供できるけれども、繋がっていないケースや周りの支援者は気づいているが保護者がまだ受け入れられないようなケースへのサポートをどう工夫していくのかというのは悩みだなと常々感じております。

【菊池会長】

発達障がい、子どもの発達を診ることができる医師の育成は全国的な課題になっているところ
です。熊本市でもそういった人材を確保するということが長年の課題になっているところ
です。

一次支援や二次支援の方から困難な事例を中心に医療機関等に相談に行くことがあります。
また、一次支援の場から二次支援への入口として、意見書等で療育の利用ができますが、診断が
必要になる部分があります。そのために医療機関等を受診するといった動きはあると思
います。

大谷委員の発言のように、逆に「この子どもさんは診断を受けた方がいいのではない
だろうか」など、三次支援の場から一次支援や二次支援への働きかけなど、もっと
できる部分があるのではないかと思ったところですが、子ども発達支援センター
を含めた三次支援の場から積極的に一次支援や二次支援の場に行くというより、
要望があれば行くということにとどまっているという感じが
すね。

5ページの図で言うと、下からの矢印は多いのですが、上からの矢印がまだ
難しいのかなという印象を持ちました。

それでは、一番重要なユーザー側の立場ということで、親の会を代表して
坂口委員にご発言いただければと思います。

【坂口委員】

親の立場からすれば、これだけの機関が数多くあると、「どこがどのようなこと
やっているのか」ということは親自身では判断ができていくことになって
いると思います。特に、二次支援にはいろいろなところがあります。お互い
専門性もかなり違います。その辺りの情報がまとまったパンフレット
などがあって、それを「見きれぬ人」、例えば学校の先生やお医者さん、
相談支援事業所の先生などがいて、そこで保護者へ「このような機関
がありますよ」「おたくの子どもさんにはこういった専門性のあるところ
がいいのではないか」などの情報が得られるような仕組みがあればいい
のかなと思います。

最近「地域」というのが災害等でキーワードになってきているので、
二次支援機関の情報を地域の民生委員さんに提供したらどうだろう
と思いました。やはり、親として自分の子どものことを認めたくない
人もいらっしゃるので、その辺りへのアプローチにおいて、民生委員
さんや町内の役員さんのような方の活用があってもいいのかなと思
いました。

【菊池会長】

実際、支援を本当に必要としている人がなかなか手を挙げてこない
ということがあり、これはもともとの福祉の「申請主義の問題」
というのがあるのではないかと思うのですが、そういった意味でも、
地域のネットワークの中にアウトリーチできるような民生委員
なども巻き込んでいって、積極的にこちら側からアプローチする
ということも必要ではないかということですね。

前半の部分では、やはり保護者、ユーザーの立場からすると、
二次支援の機関の多様性という

のが非常に大きい。この部分については「パンフレットを作成したら」ということは毎年発言されているのですが、機関は毎年変わるのでパンフレットを作るのもどうなのかという感じになってきています。

そこで、一次支援の場所から相談支援センターや事業所等につながって、そこから案内をするというシステムがうまく作ればいいのではないかと思います。だから、一次支援と二次支援の繋がりをどうするかというところが、一つのポイントではないかと思います。

事務局の松葉佐所長から発言ください。

【松葉佐所長】

子ども発達支援センターは、「ハブ」の仕事をしていると思います。理想としては、大谷委員が発言されたように、「地域の身近なところでの支援が一番望ましい」と思っています。

本センターとしては、困難事例や非常に複雑な事例、長期にわたる支援を必要とするような子ども達に力を入れることができればよいなと思っています。なるべく地域で支援を多く受けたいというところが率直なところではあります。

御参加の委員の方々のところでは、相談支援事業所との連携や特別支援コーディネーターが活躍されていたり、校内支援委員会を開催したりするなど、地域の中で支援を受けることができるように実践されていると感じています。

事業所としては「持続可能な運営」、それが実は一番大事だと思っています。そのためには、ニーズを敏感に感じ取って、それに対する支援をしていくことが大切です。国としては、診療報酬を操作することによって、全体的な事業を動かしていこうと思っているように思います。

改めて申しますと、本センターとしては、地域の中で力がある方々がここにおられるのですが、地域の力をもっとつけていただいて、身近なところで子ども達を支援していただくと大変ありがたいと思います。そして、本センターとしては、困難事例や長期にわたる複雑な子どもたち、困っている子ども達の力になるようにしたいと願っています。

あわせて、ネットワークはまだあまり成熟してないと思いますので、そのネットワークをさらによいものにするようなことを仕事にしていますので、それを通してよりよい支援を、地域と地域の間でも支援がありますし、また、地域の行政、つまり区役所とその地域間での支援など、より実りのある支援ができるようなことを願って、創設以来ずっとやっているところです。

【菊池会長】

まとめの時間が迫ってきました。

松葉佐所長も、キーワードとして地域というような話を繰り返されましたが、地域ということに関しては、ネットワークの中には地域ネットというのがもともとあって、それをどのように機能させていくかといったこともずっと議論してきました。

園田委員から、地域ネットの活動とネットワーク型療育システムということについての繋がりのようなことについてお聞かせいただきたいと思っています。

【園田委員】

私は北ネットの事務局を長くやっていますが、北ネットを設立したのは、子ども発達支援センターの地域支援をどうやって引き出すかという課題に対して、地域の方に受け皿を先に作ってしまうということで、北ネットを立ち上げた経緯があります。その頃は利用できる施設も少なかったので、発達障がいの理解を広げながら、「今あるもの」と「今いる人」を繋いで、アウトリーチをいただいて、発達支援の支援者ネットを作ろうというのが目的でした。

その頃は、支援の量を増やすということが大きな目標だったと思います。これが平成24年の法改正後は、施設が大変増え、量的には充実してきているのかなと思います。

そのために北ネットを始めた頃からやってきた、支援者同士をつないで新たな支援の場を作ったり、支援者同士が自分たちの質を高めるための研修したりするというような目標でやってきましたが、相談支援事業所ができてきた時には、その再構築に少し手間取りました。

昨年の北区の障がい福祉ネットワークのアンケート調査からは、相談支援事業所の役割や私たちがそこにどう関わっていくかという理解が少し足りないのではないかと思います。

そこで、障がい者相談支援センターチャレンジの園田さんに、「障がい福祉ネットワークと北ネットとのコラボ企画をしませんか」ということで申し入れをして、「私たち自身がもっと相談支援事業を知ろう」というテーマを持って研修会を行いました。たくさんの人に集まっていただき、対面でやりました。そうしたところ、「相談支援事業所の役割が充分に分かっていない」「支援者会議をどういうふうにつつといいのだろう」というような疑問が出されました。

今後は子ども達が育っていくライフステージに沿って支援を継続していくという意味でも、「それぞれの事業所が相談支援事業所と共にケース検討の質を高める努力をしないといけないのではないか」と考えました。

これまではどちらかというと支援の量を増やすことを求めてきたのですが、今後は「支援の質を高めることを求める」という意味で、ケース検討のできる支援者を育てるということを大きな目標にしていかなければならないと考えています。そのように、ネットワークの役割をもう一回考え直したいと思います。

【菊池会長】

園田委員の発言のように、地域ネットに求められる役割が変わってきているというのが実情ではないかと思います。他の委員の発言にもあったように、二次支援の場が充実してきたからこそ、それらを各地域の中できちんと解決できるようなシステム、地域の中でのサイクルがきちんと回るような役割が期待されているのかもしれない。その第一歩が、「相談支援事業について、地域ネットの中でしっかりと共有をしていき、その中で必要なところに必要なリソースをきちんと届けていけるようなシステムをどう作っていくか」というようなことが、今期待されているのかなと思いました。

まとめの時間に入らせていただきたいのですが、各委員の話聞いてみると、少なからず国の施策の変更も含めての話ですが、このネットワークのシステム図の位置づけをさらに検討してい

なければいけないのではないかと思ったところです。

地域ネットの役割もかなり変わってきているということもあります。実際、一次支援の中ではかなり移行支援対策みたいなところを行ってきたことによって、逆に二次支援との繋がりをどうしていくか、そして二次支援の中のリソースが非常に増えたことによってそれらの情報共有をどうしていくか、また、このシステム図は、基本的に下から上へ困難事例をあげていき相談をしようというようなところがニュアンスとして強いのですが、例えば子ども発達支援センターや医療機関、児童相談所のような三次支援機関からの二次支援機関、一次支援機関へのフィードバックをどう作っていくかというようなことを検討しなければいけない時期に来ているのではないかと思ったところです。

今回の協議内容のテーマになっている「より良い連携のあり方」という部分で、今回、委員の皆さんの立場から話を聞いたことで、時代の変化に伴い、このネットワークを作った当初との違いみたいなところを整理できたということが非常に良かったと思います。

また、地域の身近な場での支援を充実させるという意味で、一次支援機関での支援をより充実させていかなければいけないというのは当然です。しかし、とにかく一次支援の機関に「頑張れ、頑張れ」というふうに言っても、もう一次支援の学校、保育園、幼稚園はかなり手いっぱいです。

そこに、あおば支援学校のような支援学校が、ハブ的な役割としての支援の充実を担っていくような役割も期待されているのかもしれないですが、二次支援機関や三次支援機関との繋がりをどう作っていき、そこが一次支援の場をどう支え、二次支援としての機能をどう強化させていくか、そして三次支援がどのようにさらに二次支援機関、一次支援機関へバックアップできるかというようなところが浮かび上がってきたのかなと思っています。

このあたりで今回の支援ネットワーク会議を閉じたいと思うのですが、最後にご発言されたい委員の方がいらっしゃれば、1、2分程度ご発言いただいても大丈夫かと思いますが、いかがでしょうか。今回で委員の任期も一応終わりますので、言い残したことがある方はぜひご発言いただければと思います。

【勝本委員】

なでしこ園で今受託している「児童発達支援センター機能強化事業」をぜひ全区に拡大していただきたいというのが私の希望です。

令和4年度も新たに受託するところはないと聞いております。

本園のこの機能強化事業は4年目になるのですが、坂口委員から発言があったように、本園では地域の中で民生委員や児童委員とのつながりを強化していこうということで、来年度に向けては児童委員、民生委員と共にもっと地域の中に出て行き、私たちに繋がらない保護者さんたちに対してどのようにアクションを起こしていこうかと考えているところです。

本園が機能強化事業を受託したことによって、これまで取り組んできたものをまたさらに拡大した形で、何か地域の中に発信していけないかと思っています。

そのためには、今、東区と南区だけにしかこの機能強化事業はないのですが、ぜひ機能強化事

業の役割を行政の中でもきちんと位置付けてもらい、「どの区に住んでいても、機能強化事業でのいろいろなつながりや発達支援にかかるサービスを受けられるように」ということを、熊本市に考えていただきたいという希望です。

実際に、機能強化事業で地域にある事業所の支援者への支援を積極的にやっていますし、この機能強化事業を通して、地域の支援者が本当に顔の見える連携、ネットワークを深めるということは、この委託があって初めてできることではないかと思っています。

【菊池会長】

アウトリーチ的な支援のあり方という点では、おそらくこの機能強化事業が非常に重要な役割になるのだらうと思っているのですが、市への要望ということでした。受託可能な事業者がどこまでいるのかということも気にはなるところです。

それでは、事務局の方にお返ししたいと思います。

5 閉会

(事務局)

略